やまなし県有林Jークレジット共同創出事業に関する協定書
(案)

山梨県（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、やまなし県有林Jークレジット共同創出事業について、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、県有林を対象とした森林経営活動由来のJークレジットの創出及び創出したJークレジットの販売支援（又は買取）を目的とし、甲及び乙は信義に則り相互に協力し、かつ、誠実にこの協定の遵守に努めるものとする。

(協定期間)

第2条 この協定の有効期間は、令和7年4月 日から令和17年3月15日までとする。

(事業の内容)

第3条 乙は、別紙「やまなし県有林Jークレジット共同創出事業仕様書」（以下「仕様書」という。）及び乙が甲に提出した企画提案書（以下「企画提案書」という。）並びにこれらを踏まえて乙が作成した事業計画書（以下「事業計画書」という。）に基づき事業を実行する。

2 甲は、仕様書に定めるもののほか、必要に応じて乙に対して資料の提供及び現地の案内を行う。

3 甲は、県の保有する航空レーザデータを乙に貸与する。

4 事業の内容を変更しようとする場合、甲及び乙は協議のうえ仕様書及び事業計画書を変更することができる。

(やまなし県有林J-VERの購入)

第4条 乙は、甲が販売する「やまなし県有林J-VER」の内1万トン进行別に定める契約に基づき、令和8年度末までに購入しなければならない。

(Jークレジットの配分)

第5条 第3条第1項の規定による事業で創出したJークレジットは、甲〇〇.〇〇%、乙〇〇.〇〇%の割合により配分し、1トン未満の端数が生じた場合、端数は甲に帰属する。

(実績報告)

第6条 乙は、Jークレジットの創出状況及びこれに要した経費について、各年度の年度末までに甲に報告する。

2 前項の報告において事業計画書に定める創出量が創出できない場合又は創出できないと見込まれる場合は、甲及び乙は改善方法を協議し、これを実施する。

(秘密の保持)

第7条 乙は、この協定により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。この協定が終了した後においても同様とする。

(協定の変更)

第8条 次の各号のいずれかに該当する場合は、甲及び乙は、協議のうえで内容を変更することができる。

- (1) 天災その他甲及び乙のいずれの責めにも帰すことができない事由により事業の実行に支障が生じた場合
- (2) 前号に規定する場合の他、甲乙で協議し、必要と認められる場合
(協定の解除)

第9条 次の各号のいずれかに該当する場合、甲及び乙はこの協定を解除することができるものとする。

- (1) 甲又は乙が第3条又は第6条に掲げる事務を履行しなかったとき。
- (2) 乙が第4条又は第7条の規定に違反したとき。
- (3) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

ロ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

ニ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

ホ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記イからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

2 前項第1号又は第2号に掲げる事由を原因としてこの協定を解除した場合において、相手方に損害を与えたときは、甲又は乙はその損害を賠償しなければならない。

(疑義の決定)

第10条 この協定に定めのない事項又は各条項について疑義が生じた場合は、甲乙協議して定める。

この協定を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 山梨県知事

乙